② 22年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,334,918,844	①費用進行基準を採用した業務：業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用額：8,483,776,335円（財務費用、雑損を除く） （業務費：7,568,068,817、一般管理費：915,707,518） イ）自己収入等に係る収益計上額：1,463,932,615円 （受託収入：313,389,758、助成金収入：600,000、手数料収入：195,123,722、講習関係業務収入：950,950,950、財務収益：377、雑益：3,867,808） ウ）固定資産の取得額：715,594,196円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 8,483,776,335円（②ア））＋334,470,580円（ファイナンス・リース料等）－801,708,533円（減価償却費）－23,225（その他の財源の業務費）－1,346,303,787円（平成21年度交付分）＝6,670,211,370円・・・(A) ア）助成金収入、手数料収入及び雑益のうち一部については、交付金事業の付帯収入であることから優先的に経費を負担させている。 197,005,182円（助成金収入：600,000、手数料収入：195,123,722、雑益：1,281,460）・・・(B) イ）受託収入については、交付金事業との不可分性に鑑み、収入額から直接経費及び固定資産取得支出等を除いた額を限度として間接費を負担させている。 282,539,390円（直接経費）＋30,850,368円（間接費）＝313,389,758円・・・(C) ウ）講習関係業務収入については、人員比や建物の面積比等に応じた間接費：109,052,841円を負担させている。 750,941,492円（直接経費）＋73,956,094円（間接費）＝824,897,586円・・・(D) エ）運営費交付金収益化の対象となる費用の額 (A)－(B)－(C)－(D)＝5,334,918,844円(E)　(E)で収益化
	資産見返運営費交付金	715,594,196	
	資本剰余金	—	
	計	6,050,513,040	
会計基準第81第3項による振替額		1,104,768,960	○中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		7,155,282,000	

注．費用進行基準による振替額の(A)で全ての減価償却費を引いているため(C)、(D)の経費には減価償却費は含まれておりません。